

財政状況等一覧表（平成21年度決算）

(単位:百万円)

団体名 岩見沢市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
9,881	13,518	1,382	24,781

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの 繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	47,257	46,896	361	239	107	48,791	
高等学校費	694	694	1	1	619	391	
駅北土地区画整理事業費	350	427	△ 77	△ 77	74	521	
一般会計等	47,602	47,317	285	163		49,703	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
水道事業会計	1,605	1,261	343	1,262	126	7,515	105	法適用
病院事業会計	10,806	10,686	120	2,526	672	3,946	2,099	法適用
下水道事業会計	2,203	1,678	524	671	1,023	15,306	7,607	法適用
と畜場費	149	136	13	13	—	—	—	法非適用
公設卸売市場費	61	61	1	1	10	150	64	法非適用
農業集落排水事業費	89	88	1	1	46	344	266	法非適用
公共用地等造成費	94	253	△ 159	0	64	127	63	法非適用
企業用地造成費	4	346	△ 342	0	2	—	—	法非適用
国民健康保険費	10,547	10,261	286	286	744	—	—	
老人保健費	20	7	13	13	0	—	—	
介護保険費	6,353	6,149	204	204	866	—	—	
後期高齢者医療費	1,040	1,039	1	1	226	—	—	
公営企業会計等 計				4,977		27,390	10,205	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
南空知ふるさと市町村圏組合一般会計	16	7	10	10	—	—	—	
南空知ふるさと市町村圏組合基金事業特別会計	96	32	63	63	—	—	—	
岩見沢地区消防事務組合	1,464	1,443	21	21	—	196	196	
空知教育センター組合一般会計	15	14	1	1	—	—	—	
空知教育センター組合研修事業特別会計	7	5	2	2	—	—	—	
空知教育センター組合研究事業特別会計	6	5	1	1	—	—	—	
桂沢水道企業団	333	436	△ 103	696	—	2,346	—	
一部事務組合等 計				794		2,542	196	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
(財)岩見沢振興公社	4	63	3	—	—	—	453	407	
(財)いわみざわ地域交流センター	0	345	300	3	—	—	—	—	
(株)コミュニティエフエムはまなす	△ 1	28	10	—	—	—	—	—	
(株)はまなすインフォメーション	5	48	10	—	—	—	—	—	
(株)振興いわみざわ	3	20	4	—	—	—	—	—	
岩見沢市土地開発公社	△ 5	△ 1,306	3	—	—	—	2,430	2,273	
地方公社・第三セクター等 計			330	3	—	—	2,883	2,680	

(注) 新公益法人会計基準に移行していない社団・財団法人にあっては、「経常損益」の欄には正味財産計算書上の当期正味財産増減額を表示している。

5. 基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金(a)	5,526	5,611	85
減債基金(b)	1,042	1,044	2
その他充当可能基金(c)	6,356	6,672	316
充当可能基金計(d)	12,924	13,327	403

(単位:百万円)

その他基金名	平成20年度 A	平成21年度 B	差引 B-A
備荒資金(超過分)(e)	1,377	673	△ 704
合併特例債により達成された基金(f) (該当する市町村のみ記載)	—	—	—
その他(d-e-f)いずれにも当てはまらない基金(g)	—	—	—
合計(d+e+f+g)	14,301	14,000	△ 301

(注) 1 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。
2. 上記基金は地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額であり、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	0.38	0.65	0.27	△ 12.10	△ 20.00	水道事業会計	—	—	—
連結実質赤字比率	21.39	20.73	△ 0.66	△ 17.10	△ 40.00	病院事業会計	—	—	—
実質公債費比率	13.5	14.0	0.5	25.0	35.0	下水道事業会計	—	—	—
将来負担比率	64.5	55.1	△ 13.4	350.0		と畜場費	—	—	—
財政力指数	0.41	0.40	△ 0.01			公設卸売市場費	—	—	—
経常収支比率	91.9	92.2	0.3			農業集落排水事業費	—	—	—
						北村簡易水道事業費	—	—	—
						栗沢町簡易水道事業費	—	—	—
						栗沢町下水道事業費	—	—	—
						北村農業集落排水事業費	—	—	—
						公共用地等造成費	—	—	—
						企業用地造成費	—	—	—

(注) 1 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△～)で表示している。
2 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。
4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。